

はじめに一付度、付度、そして付度

京都大学特任教授 高見 茂

新型コロナウイルス（COVID-19）が猛威を振るっている。今回のウイルス禍は、その病気にだけ注目すれば、感染源の特定、治療方法の確立、ワクチン・治療薬の開発等、医学、薬学、看護学、公衆衛生学、疫学等の医療関係専門分野の守備範囲に委ねるべきものであるかのようにも思われる。しかし武漢で発症した今回のウイルス禍について、早期に SARS に似た症状を見抜き、アウトブレイクの可能性について警鐘を鳴らしていた李文亮医師が、警察に「虚偽の発言」をやめるよう指示され、処分されたという報道があった。李医師は、その後女性患者から感染し死亡したとされるが、昨年12月の段階で防護服を着用して感染防止に努めるように強く警告していたようである。また台湾の陳建仁副総統、彼は疫学の権威でかつての SARS 禍の時、衛生相としてその克服に大きな功績を残した人物であるが、今回いち早く人から人への感染を見抜き警告を発していた。台湾は現在中国政府によって WHO から締め出されているため、台湾の SARS 禍から得た知見を WHO で活かすことができなかったとの指摘もしている。また WHO のデドロス事務局長の初期対応の遅れは、後ろ盾の中国に対する付度ではないかとの批判も見られた。

日本の一部評論家や野党は、「迅速な対応ができていない」「総理の顔が見えない」「PCR 検査を拡大せよ」等々多くの主張を披歴するが、日本は法治国家であり、保健衛生関係法の根拠なくしては何事も即座に推進できない制約がある。したがって、こうしたパンデミックの発症も前提に、事前に緊急事態に備えた法制度を整えることが強く求められる。しかし、「緊急事態法」の整備についてかつて国会で議論されたおり、「政府の統制が強まる、戦争に繋がる」等の議論もあり、その制度整備も一筋縄では行かなかつた。しかし米国も中国も今回のウイルス禍は、ウイルスとの闘い―「ウイルス戦」と位置づけ、その克服に全力を傾注しているのではないか。

中国・韓国からの渡航制限の発動が遅れ、政府の対策が後手、後手に回ったことをマスコミは挙げて批判している。特に習主席の来日、中国人のインバウンドとの絡みから、中国に対する付度が働いたと指摘する向きもある。日本の政治家は与野党を問わず、また法曹関係者も、特にウイグル、チベット、外蒙古における人権問題については皆口をつむぐ。欧米の議会関係者が中国の人権状況について手厳しい批判を展開しているのと比べて対照的である。地政学的な問題、経済的な結びつきに照らせば付度が働くのかも知れない。

算命学を操る陰陽家は、60 干支のうち 13 の異常干支の歳があるとしている。すなわち甲戌、乙亥、辛巳、壬午、丙戌、丁亥、戊子、癸巳、戊戌、己亥、庚子、辛亥、丁巳の干支の歳である。そのうち3年連続異常干支が続く歳は変剋律と言って、世界的に異常気象・災害等の天変地異が続くとしている。近いところでは平成30年（戊戌）、令和元年（己亥）、令和2年（庚子）がそれに当たっている。確かに台風、大水害、山火事の発生等が続き、最後の歳に今回のウイルス禍である。人類の運命を司る神様の御業か宇宙の法則か、確かなことはこの分野の門外漢である筆者には判断し難い

事ではある。

われわれは、アカデミアの世界で権力に媚びることなく一付度することなく、科学的実証主義の立場に立ち真理の探究をさらに推進せねばならない。今回のコロナウイルス禍は、言論の自由と民主主義、人権、情報公開、国際的な政治状況と、複雑に絡み合った正に文明の生み出した目に見えぬ「リバイアサン」と言えるのではないか。4月の新学期スタート時には終息していることを願わずにはいられない。